

第86回神戸大学経営協議会議事要録

日 時 令和元年6月24日（月） 13:29～15:38

場 所 神戸大学本部 大会議室
神戸大学東京オフィス会議室（テレビ会議システムにて接続）

出席者 武田議長（学長）、
天野委員、小林委員、坂田委員、佐藤委員、高土委員、寺島委員、
森口委員、水谷委員、小川委員、岡田委員、杉村委員、吉井委員、
小田委員、品田委員、加藤委員

（オブザーバー）外村監事、林監事、坂本副学長、大月副学長、増本副学長、
國部副学長、中村副学長

欠席者 井戸委員、久元委員、藤井委員

議事要録について

第85回経営協議会の議事要録について、特段の意見はなく、役員会として確認の上、神戸大学のホームページに公表する旨説明があった。

審議事項 [委員からの主な意見等（○：意見・質問）]

- 1 附属病院における中期の損益・収支について
附属病院における中期の損益・収支について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。
 - 収支と損益どちらを重視した計画となっているのか？
 - 収支と損益いずれも重要であるが、事業運営のためには現金が欠かせない。そのため、計画においては収支が赤字にならないことを優先している。
 - 収益増加及び経費削減に向けて多くの計画を立てているが、働き方改革が唱えられている現在、実現に向けてハードルが高くないか？
 - 病院経営の安定化のため、計画を着実に実行していきたい。
また、働き方改革や同一労働同一賃金などについては、病院経営に影響を与える可能性があるかと認識している。ただし、内容に不明な点多いため、今回の試算には計上していない。
 - 試算のうち、もっとも実現性が高いのはどれか？
また、試算にあたっての前提条件が変化することも考慮しているのか？
 - 少なくとも、最も低く見積もった試算の値は達成できると考えている。
また、前提条件の変化という意味では、今後の病院経営のリスクに挙げた、働き方改革などへの対応などを想定している。

- 2 平成30事業年度に係る業務の実績に関する報告書について
平成30事業年度に係る業務の実績に関する報告書について説明があり、
審議の結果、原案のとおり承認した。
なお、今後字句修正がある場合は、学長一任とすることを併せて承認した。
- 報告書作成にあたってどのようなプロセスを経ているのか？
提出前に文部科学省へ相談を行っているのか？
 - 報告書の作成は、企画評価室を中心に、各事項の担当者と連携して行
っている。実績内容を確認し、それに基づき文章を繰り返し推敲した上
で、5月以降各会議へ附議している。また、その間も評価委員会など
において内容を再検討している。なお、文部科学省への事前相談は行っ
ていない。
 - 何らかの問題があった事項については、文部科学省から確認を受ける
ことになるため詳細な報告が必要かと思うが、自己評価において年度計
画を十分達成しているとした項目まで、同様に詳細な報告が必要か？
 - 国から運営費交付金の交付を受けている以上、説明責任があると考え
ている。そのため、できるだけ丁寧に報告することとしている。
 - 評価方法の簡略化は検討されていないのか？
 - 国大協より評価方法の見直しについて提言書を提出している。現在の
毎年評価を実施するという方法から、例えば、中期計画6年間において、
中間評価と最終評価の計2回とする案などである。
- 3 平成30年度 財務諸表等について
平成30年度 財務諸表等について、決算概況書及び附属病院決算に基づき
説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。また、併せて、財務諸表
に添付する事業報告書及び決算報告書について説明があり、審議の結果、原
案のとおり承認した。
- 4 令和2年度 概算要求について
令和2年度 概算要求に係る機能強化経費等について説明があり、審議の
結果、原案のとおり承認した。
- 運営費交付金のうち、約1,000億円について評価に基づく配分とされ
ているが、これでは国立大学の経営基盤を一層不安定にさせることにな
る。国立大学は連携して、また国大協としても予算配分方法の見直しの
ため、改めて強く意見を述べる必要がある。
 - 国大協としても様々な機会に意見を述べたり、提言書を提出している。
 - 数理・データサイエンスセンターについて概算要求項目に挙がってい
るが、学生に対する教育面の実績としてはどのようなものがあったか？
 - 現在、全学の約20%の学生に対して、教育を実施することを目標と
して取り組みを進めており、今後さらに拡大していきたい。
また、企業からの関心もあるため、企業向けの研修なども実施してい
きたいと考えている。

- 5 神戸大学における新たな年俸制教員制度の導入について
神戸大学における新たな年俸制教員制度の導入について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。
- 新年俸制度は全国の国立大学で一律に導入されることになるのか？
また、業績給の割合などについて何らかのガイドラインはあるのか？
 - 導入の時期については各大学に任されているが、今年度中には全ての国立大学で導入されることになると思う。また、基本給及び業績給に係る支給割合などについては、基本的に各大学の判断に委ねられている。
 - 従来の制度に加え、新年俸制と様々な給与体系が並立することになるが、将来的にはどのようなになると想定しているのか？
また、運営費交付金に頼った大学運営は困難と予想されるため、産業界からの研究費や寄附の受入れなど、外部資金獲得を進めていただきたい。
 - 給与体系が将来的にどのようなになるかは、国の施策によるところが大きく、見通しを立てることは難しい。
また、外部資金獲得の重要性は、国立大学が共通に認識しているところであり、本学も運営費交付金だけに頼るのではなく、外部資金獲得の努力を積極的に行っており、徐々に効果が出ている。

報告事項

- 1 令和2年度 施設整備費等概算要求事項について
令和2年度 施設整備費等概算要求について、6月13日に文部科学省へ要求事項等を提出した旨報告があった。
 - 2 平成30年度 監事監査結果報告について
平成30年度に実施した監事監査について報告があった。
 - 3 平成30年度 資金運用実績報告について
平成30年度の資金運用実績について報告があった。
- ◎ 次回は、令和元年9月20日に開催予定。